



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社エー・ピーカンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3175 URL <http://www.apcompany.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米山 久
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 杉谷 仁司 (TEL) 03-6435-8440
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	11,734	△7.9	△332	—	△228	—	△244	—
30年3月期第2四半期	12,743	1.5	54	—	204	388.8	75	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △234百万円(—%) 30年3月期第2四半期 93百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△33.88	—
30年3月期第2四半期	10.49	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	11,787	3,226	26.6	435.76
30年3月期	13,040	3,471	25.8	467.51

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,138百万円 30年3月期 3,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	△6.7	120	△63.6	280	△49.1	10	—	1.39

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	7,427,850株	30年3月期	7,427,850株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	225,185株	30年3月期	225,185株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	7,202,665株	30年3月期2Q	7,202,665株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあり、緩やかな景気回復が続いております。一方で、米国を中心とした海外経済の不安定な国際情勢や金融資本市場の影響により、依然として不安定な状況にあります。

外食産業におきましては、個人消費が緩やかに回復傾向にあるものの、物流費の上昇に伴う原材料価格の高止まりや、人手不足による人件費の上昇等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化が見込まれることに対応し、「日本の食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、既存ブランドの強化、新ブランド店舗の開発、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間につきましては、5月の消費者庁からの措置命令の影響や豪雨・地震といった天災による臨時休業の影響等により、主力の国内外食事業において既存店売上が減収したことに加えて、新ブランド立ち上げ費用が発生しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,734百万円（前年同期比7.9%減）、営業損失は332百万円（前年同期は営業利益54百万円）、経常損失は228百万円（前年同期は経常利益204百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は244百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益75百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。このため、食産業全般において、円安進行や天候不順の影響で、仕入価格の不安定化が事業課題になっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や安定した契約農家などから調達を行うことが事業の安定化につながり強みとなっております。

ただし直近では、魚業態店舗は増加しているため鮮魚の流通量は増加傾向となっているものの、「塚田農場」ブランド店舗の売上が減少となっていることにより、地鶏の生産量や野菜の流通量が若干減少傾向となっております。このため生産子会社における加工場等の稼働率が低下し、セグメント利益が減少する要因となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,623百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は17百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

②販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、外食店舗を運営しております。

当第2四半期累計期間の全店舗売上が、前年同期比89.9%となりました。これは前年同期比で国内の外食店舗数が9店舗減少し当第2四半期末時点で189店舗となったことと、既存店の売上が前年同期比で減少しているため、販売事業の売上高は減少しております。

セグメント利益については、売上の減少に伴い売上総利益が減少しており、また、既存ブランドのリブランディングや新ブランドの立ち上げのために、新体制構築を図っており、これに伴う一時的な費用が発生しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,144百万円（前年同期比8.9%減）、セグメント損失は330百万円（前年同期はセグメント利益36百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ1,253百万円減少し、11,787百万円となりました。これは主に有利子負債の返済や法人税の支払等による現金及び預金の減少921百万円によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,226百万円（前連結会計年度比245百万円の減少）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失244百万円によるものです。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は26.6%（前連結会計年度比0.8ポイント増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失244百万円により自己資本が減少した一方で、借入金の返済を中心とした負債圧縮により負債合計が1,007百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成30年11月2日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,244,765	2,322,851
売掛金	891,712	786,156
たな卸資産	783,584	749,496
その他	460,250	386,507
貸倒引当金	△1,976	△1,926
流動資産合計	5,378,336	4,243,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,975,584	6,895,039
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,988,050	△2,956,827
建物及び構築物(純額)	3,987,533	3,938,212
工具、器具及び備品	2,546,337	2,529,663
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,911,223	△1,942,982
工具、器具及び備品(純額)	635,113	586,681
その他	523,488	503,943
減価償却累計額及び減損損失累計額	△302,264	△310,886
その他(純額)	221,223	193,056
有形固定資産合計	4,843,870	4,717,950
無形固定資産		
のれん	89,799	72,532
ソフトウェア	90,575	85,459
その他	28,129	26,997
無形固定資産合計	208,504	184,989
投資その他の資産		
投資有価証券	139,326	142,970
敷金及び保証金	1,905,803	1,913,614
長期貸付金	16,534	14,501
長期前払費用	229,500	257,948
繰延税金資産	308,878	307,969
その他	15,370	9,990
貸倒引当金	△5,684	△5,684
投資その他の資産合計	2,609,729	2,641,310
固定資産合計	7,662,104	7,544,249
資産合計	13,040,441	11,787,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	900,347	785,719
短期借入金	160,000	200,000
1年内償還予定の社債	90,500	69,000
1年内返済予定の長期借入金	2,211,589	2,073,267
未払金	161,320	113,612
未払費用	1,082,074	1,028,205
未払法人税等	225,790	47,580
その他	414,992	289,690
流動負債合計	5,246,614	4,607,075
固定負債		
社債	135,000	110,000
長期借入金	3,995,059	3,670,640
その他	191,921	173,202
固定負債合計	4,321,980	3,953,842
負債合計	9,568,594	8,560,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金	475,517	475,517
利益剰余金	2,847,867	2,593,961
自己株式	△374,840	△374,840
株主資本合計	3,444,062	3,190,156
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△76,716	△51,540
その他の包括利益累計額合計	△76,716	△51,540
新株予約権	10,530	7,724
非支配株主持分	93,970	80,076
純資産合計	3,471,846	3,226,417
負債純資産合計	13,040,441	11,787,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	12,743,971	11,734,934
売上原価	4,183,750	3,826,622
売上総利益	8,560,221	7,908,312
販売費及び一般管理費	8,505,718	8,240,414
営業利益又は営業損失(△)	54,503	△332,101
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,548	3,053
持分法による投資利益	8,094	3,644
為替差益	9,513	2,061
補助金収入	—	35,273
協賛金収入	120,954	92,415
その他	46,983	20,360
営業外収益合計	188,095	156,809
営業外費用		
支払利息	27,532	25,319
賃貸借契約解約損	—	10,843
その他	10,916	17,152
営業外費用合計	38,448	53,316
経常利益又は経常損失(△)	204,149	△228,608
特別利益		
固定資産売却益	—	11,957
その他	—	2,806
特別利益合計	—	14,763
特別損失		
固定資産除却損	—	7,997
減損損失	16,967	42,598
特別損失合計	16,967	50,595
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	187,182	△264,440
法人税、住民税及び事業税	108,289	△4,008
法人税等調整額	392	△1,433
法人税等合計	108,682	△5,442
四半期純利益又は四半期純損失(△)	78,499	△258,998
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,929	△14,993
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	75,569	△244,005

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	78,499	△258,998
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15,080	24,551
その他の包括利益合計	15,080	24,551
四半期包括利益	93,579	△234,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,819	△218,828
非支配株主に係る四半期包括利益	4,760	△15,618

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	187,182	△264,440
減価償却費	458,995	377,240
長期前払費用償却額	44,489	48,786
減損損失	16,967	42,598
有形固定資産除売却損益(△は益)	—	△3,959
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,636	△50
支払利息	27,532	25,319
持分法による投資損益(△は益)	△8,094	△3,644
売上債権の増減額(△は増加)	10,139	105,555
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,814	34,088
仕入債務の増減額(△は減少)	△150,868	△114,628
未払金の増減額(△は減少)	△139,436	△32,311
未払費用の増減額(△は減少)	△51,539	△56,136
未払消費税等の増減額(△は減少)	△123,688	△72,973
その他	11,014	△66,222
小計	299,144	19,221
利息及び配当金の受取額	2,548	3,053
利息の支払額	△25,420	△25,747
法人税等の支払額	△51,785	△136,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,486	△140,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,750	△800
定期預金の払戻による収入	9,009	6,000
有形固定資産の取得による支出	△446,565	△292,604
有形固定資産の売却による収入	—	24,869
無形固定資産の取得による支出	△24,345	△6,404
長期前払費用の取得による支出	△31,994	△80,446
敷金及び保証金の差入による支出	△27,279	△47,502
敷金及び保証金の回収による収入	17,704	56,305
その他	2,632	1,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503,588	△338,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,000	40,000
短期借入金の返済による支出	△36,658	—
長期借入れによる収入	1,260,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,001,917	△1,162,741
社債の償還による支出	△128,500	△46,500
非支配株主からの払込みによる収入	29,106	—
その他	—	△9,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,030	△479,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,677	36,172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△104,393	△921,914
現金及び現金同等物の期首残高	3,217,973	3,244,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,113,579	2,322,851

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。 ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務諸 表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	510,088	12,233,883	12,743,971	—	12,743,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,242,696	—	1,242,696	△1,242,696	—
計	1,752,784	12,233,883	13,986,668	△1,242,696	12,743,971
セグメント利益	26,107	36,348	62,456	△7,953	54,503

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額△9,958千円及びたな卸資産の調整額等2,005千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、売上減少等により、当初想定しておりました収益の見込めなくなった一部の店舗について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、16,967千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務諸 表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	594,068	11,140,866	11,734,934	—	11,734,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,029,730	3,580	1,033,310	△1,033,310	—
計	1,623,798	11,144,447	12,768,245	△1,033,310	11,734,934
セグメント利益又は損失(△)	17,419	△330,600	△313,181	△18,919	△332,101

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、連結上ののれんの償却額△9,981千円及びたな卸資産の調整額等△8,938千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった店舗について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、42,598千円であります。